

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社 （旧会社名 太陽インキ製造株式会社）
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 TAIYO INK MFG.CO.,LTD.）

（注）平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日付で会社名を上記のとおり商号変更しました。

【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・グループ最高経営責任者 釜范 裕一
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03（5999）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員・経営戦略本部長 吉本 陽臣
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03（5999）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員・経営戦略本部長 吉本 陽臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	16,874	20,716	9,125	10,259	35,056
経常利益(百万円)	2,124	3,422	1,259	1,568	4,787
四半期(当期)純利益(百万円)	1,007	2,232	808	1,063	3,010
純資産額(百万円)	-	-	34,028	35,061	35,685
総資産額(百万円)	-	-	41,546	43,337	43,704
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,289.57	1,327.35	1,349.61
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.84	86.08	31.17	40.99	116.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	80.5	79.4	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,045	2,379	-	-	3,126
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	134	1,006	-	-	70
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,199	1,217	-	-	2,366
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	11,044	13,651	11,913
従業員数(人)	-	-	796	829	807

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間より、太陽油墨貿易(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、当社は持株会社体制への移行に伴い、平成22年10月1日付で当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業を100%子会社である日本太陽株式会社(平成22年10月1日付で「太陽インキ製造株式会社」に商号変更)に承継させました。

また、当社は同日付で「太陽インキ製造株式会社」から「太陽ホールディングス株式会社」に商号変更しました。

### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太陽油墨貿易(深?) 有限公司	中華人民共和国 広東省深?市	800千米ドル	PWB用SR等の 仕入販売	100.0	役員の兼任があります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	829
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
 2. 臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	320
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。  
 2. 臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本	3,207	-
中国	2,293	-
台湾	1,146	-
韓国	2,839	-
報告セグメント計	9,486	-
その他	302	-
合計	9,788	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しています。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本	2,420	-
中国	3,232	-
台湾	831	-
韓国	2,981	-
報告セグメント計	9,466	-
その他	792	-
合計	10,259	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
LG Electronics Inc.	1,413	15.5	1,910	18.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

- ・当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、中国を初めとする新興国がマクロ経済の牽引役として力強い回復を維持した一方で、先進国は失業率の高止まりや財政不安など景気回復が減速しており先行き不透明感が高まっています。また当第1四半期連結会計期間からの急激な円高の流れが止まらず、日本経済への影響が懸念されています。
- ・このような環境の下、当社グループの関連市場である電子部品業界はパソコンや薄型テレビ、スマートフォンなどの需要が好調であったことや、中国を筆頭とする新興国市場での需要が増加していることなどから、当社グループの販売は引き続き順調に推移しました。
- ・PWB（プリント配線板）用部材については、当初の予想を上回る受注が発生し、数量ベースでは全ての市場で前年同期を大きく上回り、過去最高の販売数量となりました。平均販売単価については、急激な円高の影響等により前年同期比で低下しました。この結果、PWB用部材の売上高は7,878百万円（前年同期比6.5%増）となりました。
- ・PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材の販売は、引き続き堅調に推移しました。円高の影響はあったものの、販売数量が増加したことや主要原材料である銀価格の上昇による平均販売単価の上昇などにより、FPD用部材の売上高は2,130百万円（前年同期比44.3%増）となりました。
- ・利益面については急激な円高の影響はあるものの、販売数量の増加による原価率や販管費比率の低下などにより営業利益率は前年同期の15.5%から16.3%に改善しました。この結果、営業利益は1,668百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は1,568百万円（前年同期比24.6%増）四半期純利益は1,063百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

- ・日本国内に所在する連結会社は太陽ホールディングス㈱です。（平成22年10月1日に「太陽インキ製造㈱」から商号変更しました。）
- ・販売状況は、「リジッド基板用部材」「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」を中心に大きく回復しました。なお、輸出向けが好調である一方、国内向けは前年同期は上回るもののリーマンショック以前の水準までは回復していない状況です。
- ・この結果、売上高は5,886百万円、セグメント利益は311百万円となりました。

#### 中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、および主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDです。
- ・中国市場は第1四半期に続き好調でした。欧州不安によりエレクトロニクス製品の輸出減少が懸念されましたが、旺盛な内需などに支えられたことにより過去最高の販売数量となりました。
- ・この結果、売上高は3,233百万円、セグメント利益は833百万円となりました。

#### 台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股?有限公司です。
- ・台湾電子部品業界が好調だったことや中国向けの販売が増加したことなどから前年同期を上回る販売数量となりました。
- ・この結果、売上高は1,134百万円、セグメント利益は174百万円となりました。

#### 韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。
- ・韓国輸出企業の販売が好調なことなどから、「リジッド基板用部材」「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売は堅調に推移しました。
- ・FPD用部材の販売は最終製品であるプラズマテレビの販売が欧米などで好調だったことにより堅調に推移しました。
- ・この結果、売上高は3,199百万円、セグメント利益は245百万円となりました。

#### その他

- ・その他に所在する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
- ・ASEAN地域については、タイ市場を中心に引き続き堅調に推移しました。
- ・欧米市場は前第4四半期より緩やかな回復を維持しています。
- ・この結果、売上高は801百万円、セグメント利益は66百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)	大口要因(当第2四半期連結会計期間の内容)
営業活動による キャッシュ・フロー	516	355	税金等調整前四半期純利益約15億円、減価償却費により約2億円の増加、仕入債務の減少により約4億円の減少、法人税等の支払いにより約7億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	239	1,721	定期預金の払戻超過により約15億円の増加、有価証券の売却により約2億円の増加、有形固定資産の取得により約1億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	1	2	
現金及び現金同等物 の増減額	68	2,029	
現金及び現金同等物 の四半期末残高	11,044	13,651	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は260百万円です。

注力した研究を製品別に見ると以下のとおりです。

PWB用部材

a. リジッド基板用部材

- ( ) 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストおよび熱硬化並びにUV硬化型白色ソルダーレジスト。
- ( ) 放熱性に優れたアルカリ現像型ソルダーレジスト(ハイブリッドソルダーレジスト)。
- ( ) 新型情報端末等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。
- ( ) 作業性と電気信頼性に優れた銀スルホール用ペースト。
- ( ) 抵抗値が低く、スクリーン印刷性に優れた導電性カーボンペースト。

b. PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- ( ) レーザーダイレクトアブレーション(LDA)用熱硬化型ドライフィルムソルダーレジスト。
- ( ) 薄板化に対応した低熱膨張高信頼性永久穴埋めインキ。

c. ビルドアップ基板用部材

- ( ) パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。
- ( ) スクリーン印刷での形状が保持でき、屈曲性を有するフレキシブル基板用の接着剤。
- ( ) 放熱性を損なわず耐熱性に優れたメタルベース放熱基板用の接着剤。

FPD用部材

- ( ) 耐酸性を向上させ顧客の使用プロセスの効率化が可能なアドレス電極用フォト導電性ペースト。
- ( ) エッジカールが無く、黒色度に優れたITOレスモデル用バス電極用フォト導電性ペースト。
- ( ) グラビア印刷工法用の熱乾燥型黒色導電性ペースト。
- ( ) グラビアオフセット印刷工法用の熱硬化型導電性ペースト。

その他の部材

- ( ) 低温硬化が可能な無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- ( ) 各種フィルムに密着性が良好なタッチパネル用低温硬化型導電性銀ペースト。
- ( ) PET材などフィルム基材に密着し、耐折性を有する反射用現像型塗料。
- ( ) 放熱性に優れ、有機溶剤を含まず厚膜形成が可能なUV硬化型放熱ペースト。
- ( ) 耐酸性、密着性に優れたガラスエッチング用UV硬化型及びアルカリ現像型レジスト。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定計画		資金調達 方法	着手及び完了予定年月日	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
太陽インキ製造株式会社	埼玉県比企郡 嵐山町	生産設備の更新	178	-	自己資金	平成22年10月	平成23年3月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	27,464,000	-	6,134	-	7,102



## (6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 光和	東京都練馬区中村北3-4-8	5,247	19.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,772	13.73
太陽インキ製造株式会社	東京都練馬区羽沢2-7-1	1,525	5.55
川原 光雄	東京都練馬区	1,306	4.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,067	3.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	704	2.56
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8-537-1	631	2.29
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田5-14-11	538	1.96
川原 敬人	東京都練馬区	486	1.77
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	424	1.54
計	-	15,705	57.18

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,733千株です。また、上記株式数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、1,116千株が含まれています。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、791千株です。
3. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、424千株です。
4. 太陽インキ製造株式会社は、平成22年10月1日に太陽ホールディングス株式会社に商号変更しています。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,525,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,881,500	258,815	-
単元未満株式	普通株式 57,000	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	258,815	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽インキ製造株式会社	練馬区羽沢2-7-1	1,525,500	-	1,525,500	5.55
計	-	1,525,500	-	1,525,500	5.55

(注)当社は、平成22年10月1日に太陽ホールディングス株式会社に商号変更しています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,780	2,740	2,472	2,449	2,459	2,420
最低(円)	2,515	2,212	2,235	2,288	2,265	2,264

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,508	14,174
受取手形及び売掛金	8,908	9,173
有価証券	0	0
商品及び製品	2,068	1,944
仕掛品	195	255
原材料及び貯蔵品	1,758	1,646
その他	622	642
貸倒引当金	88	321
流動資産合計	27,973	27,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 7,304	<sup>2</sup> 7,754
その他(純額)	<sup>2</sup> 5,969	<sup>2</sup> 6,199
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 13,274	<sup>1</sup> 13,954
無形固定資産		
のれん	27	47
その他	273	342
無形固定資産合計	301	389
投資その他の資産	<sup>3</sup> 1,787	<sup>3</sup> 1,843
固定資産合計	15,363	16,187
資産合計	43,337	43,704
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,739	5,482
未払法人税等	499	400
賞与引当金	274	251
役員賞与引当金	24	60
その他	924	978
流動負債合計	7,463	7,172
固定負債		
退職給付引当金	198	183
役員退職慰労引当金	112	105
資産除去債務	51	-
その他	450	557
固定負債合計	812	845
負債合計	8,276	8,018

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,727	28,661
自己株式	4,060	4,060
株主資本合計	38,904	37,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63	116
為替換算調整勘定	4,538	2,948
評価・換算差額等合計	4,474	2,832
少数株主持分	631	679
純資産合計	35,061	35,685
負債純資産合計	43,337	43,704

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	16,874	20,716
売上原価	11,547	14,096
売上総利益	5,326	6,619
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,992	<sup>1</sup> 3,097
営業利益	2,334	3,522
営業外収益		
受取利息	33	33
受取配当金	11	9
その他	28	42
営業外収益合計	73	85
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	277	172
その他	5	9
営業外費用合計	283	184
経常利益	2,124	3,422
特別利益		
固定資産売却益	0	-
償却債権取立益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	35
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	-	<sup>2</sup> 23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
特別損失合計	0	91
税金等調整前四半期純利益	2,123	3,333
法人税、住民税及び事業税	654	1,161
法人税等調整額	412	126
法人税等合計	1,066	1,035
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,297
少数株主利益	49	65
四半期純利益	1,007	2,232

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,125	10,259
売上原価	6,211	7,040
売上総利益	2,913	3,218
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,497	<sup>1</sup> 1,549
営業利益	1,416	1,668
営業外収益		
受取利息	17	17
その他	15	22
営業外収益合計	32	39
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	185	130
その他	3	6
営業外費用合計	188	139
経常利益	1,259	1,568
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 0	-
償却債権取立益	-	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	32
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	-	<sup>2</sup> 23
特別損失合計	0	56
税金等調整前四半期純利益	1,259	1,514
法人税、住民税及び事業税	365	632
法人税等調整額	57	202
法人税等合計	423	430
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,084
少数株主利益	27	20
四半期純利益	808	1,063

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,123	3,333
減価償却費	623	553
減損損失	-	23
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	27
賞与引当金の増減額(は減少)	53	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	35
受取利息及び受取配当金	45	43
支払利息	0	2
有形固定資産除売却損益(は益)	-	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
売上債権の増減額(は増加)	2,386	666
たな卸資産の増減額(は増加)	191	461
仕入債務の増減額(は減少)	2,476	601
未払消費税等の増減額(は減少)	35	39
その他	1,024	108
小計	1,566	3,360
利息及び配当金の受取額	48	43
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額	569	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045	2,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,894	2,297
定期預金の払戻による収入	2,460	3,563
有価証券の取得による支出	-	261
有価証券の売却による収入	-	261
有形固定資産の取得による支出	377	229
無形固定資産の取得による支出	21	34
貸付けによる支出	25	17
貸付金の回収による収入	13	17
その他	20	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	134	1,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,200
短期借入金の返済による支出	-	1,200
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	1,167	1,167
少数株主への配当金の支払額	31	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,199	1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	227	430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	246	1,737
現金及び現金同等物の期首残高	11,291	11,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,044	13,651



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、太陽油墨貿易(深?)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は51百万円です。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していました「有形固定資産除売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除売却損益(は益)」は0百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的方法により算出しています。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しています。

## 【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	
当社は、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。	
なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,238百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,163百万円です。
2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。	2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。
建物及び構築物 7百万円	建物及び構築物 8百万円
その他 6	その他 8
3 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金は、356百万円です。	3 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金は、171百万円です。
4 輸出手形割引高 50百万円	4 輸出手形割引高 26百万円
5 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。	5
当座借越限度額 6,500百万円	
借入実行残高	
差引額 6,500百万円	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>2</p>	賞与引当金繰入額	128百万円	役員賞与引当金繰入額	25	役員退職慰労引当金繰入額	7	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p>	貸倒引当金繰入額	20百万円	賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	24	役員退職慰労引当金繰入額	17	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23
賞与引当金繰入額	128百万円																						
役員賞与引当金繰入額	25																						
役員退職慰労引当金繰入額	7																						
貸倒引当金繰入額	20百万円																						
賞与引当金繰入額	129																						
役員賞与引当金繰入額	24																						
役員退職慰労引当金繰入額	17																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>2 第1四半期連結会計期間に発生した固定資産売却益について、為替変動により生じた換算差額です。</p>	賞与引当金繰入額	71百万円	役員賞与引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	3	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p>	貸倒引当金繰入額	22百万円	賞与引当金繰入額	66	役員賞与引当金繰入額	12	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23
賞与引当金繰入額	71百万円																				
役員賞与引当金繰入額	12																				
役員退職慰労引当金繰入額	3																				
貸倒引当金繰入額	22百万円																				
賞与引当金繰入額	66																				
役員賞与引当金繰入額	12																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23																		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,923百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>1,878</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,923百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,878	現金及び現金同等物	11,044	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,508百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,651</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,508百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	856	現金及び現金同等物	13,651
現金及び預金勘定	12,923百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,878												
現金及び現金同等物	11,044												
現金及び預金勘定	14,508百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	856												
現金及び現金同等物	13,651												

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 27,464,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,525,526株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,167	45	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,276	6,615	232	9,125	-	9,125
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,596	4	9	2,610	2,610	-
計	4,872	6,620	241	11,735	2,610	9,125
営業利益	175	1,211	25	1,412	4	1,416

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,358	12,042	473	16,874	-	16,874
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,054	6	20	5,080	5,080	-
計	9,412	12,048	493	21,955	5,080	16,874
営業利益	187	2,113	36	2,337	3	2,334

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
海外売上高	211	7,277	24	7,513
連結売上高	-	-	-	9,125
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.3	79.7	0.3	82.3

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	アジア	ヨーロッパ・他	計
海外売上高	428	13,252	48	13,729
連結売上高	-	-	-	16,874
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.6	78.5	0.3	81.4

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等
- (3) ヨーロッパ・他...ドイツ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,871	6,491	1,725	6,003	19,092	1,624	20,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,163	1	672	431	8,269	15	8,285
計	12,034	6,493	2,398	6,435	27,361	1,639	29,001
セグメント利益	762	1,635	369	612	3,379	159	3,538

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,420	3,232	831	2,981	9,466	792	10,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,466	1	302	217	3,988	8	3,996
計	5,886	3,233	1,134	3,199	13,454	801	14,256
セグメント利益	311	833	174	245	1,564	66	1,631

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,379
「その他」の区分の利益	159
セグメント間取引消去	10
のれんの償却額	19
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,522

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,564
「その他」の区分の利益	66
セグメント間取引消去	47
のれんの償却額	9
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,668

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

「日本」セグメントにおいて、一部の資産（ソフトウェア）は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては23百万円です。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 米ドル売建	2,300	38	38

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。



( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,327.35 円	1株当たり純資産額	1,349.61 円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,061	35,685
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	631	679
(うち少数株主持分)	(631)	(679)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	34,429	35,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	25,938,474	25,938,474

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.84 円	1株当たり四半期純利益金額	86.08 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	1,007	2,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,007	2,232
期中平均株式数(株)	25,938,580	25,938,474

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.17 円	1株当たり四半期純利益金額	40.99 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	808	1,063
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	808	1,063
期中平均株式数(株)	25,938,566	25,938,474

## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,167百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

太陽インキ製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

太陽ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。